

# 大阪府景気観測調査結果（2021年10～12月期）

## 景気は、持ち直しの動きがみられる

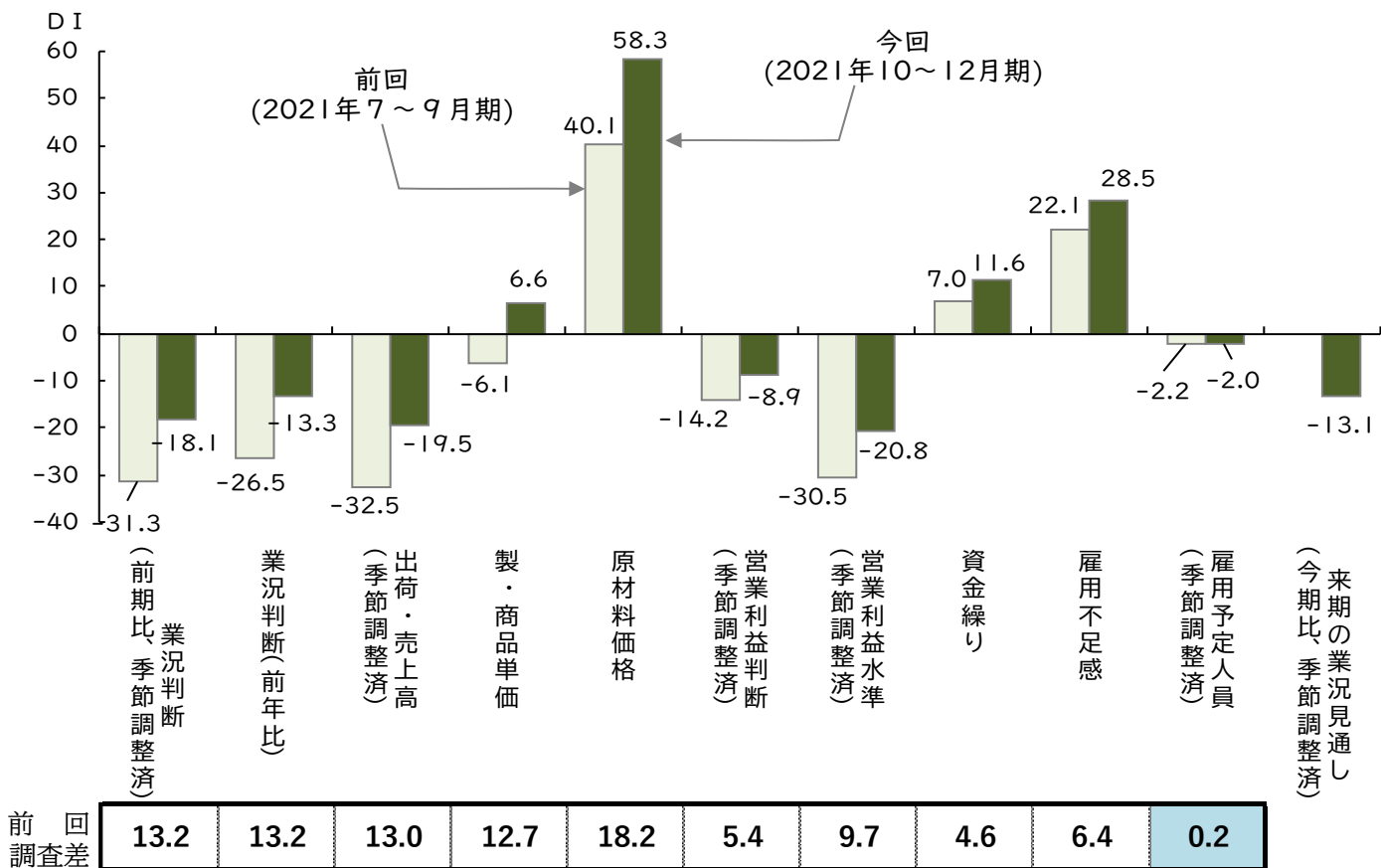
今期の業況判断DIは、緊急事態宣言の解除に伴い社会経済活動に再開の動きが広がったことから、全産業で-18.1と2四半期ぶりに改善した。製・商品単価DIが10四半期ぶりのプラス水準となり、出荷・売上高DI、営業利益水準DI、営業利益判断DI、資金繰りDIがそれぞれ2四半期ぶりに改善するなど、景気は持ち直しの動きがみられる。

調査結果によれば、来期は2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、新型コロナウイルスの新変異株（オミクロン株）の世界的拡散が続く中、今後も府内の感染状況悪化に伴う消費動向の推移について、引き続き注視する必要がある。

## 特設項目：卸売業、サービス業などで新製品・製品高度化目的の投資割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、非製造業のうち卸売業、サービス業、不動産業は「新製品・製品高度化」の割合が高まり、コロナ禍でのオンラインサービスなどを行うための設備投資が実施されたとみられる。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、不動産業、卸売業では「自己資金」が7割を超えるのに対して、運輸業では「自己資金」が5割に満たず、「借入金」が5割超と外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のDI



※   は前回調査差がマイナス、  はプラス、  は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年10~12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2021年12月1日~12月15日
4. 回答企業数：1,789社 (配布数：6,500社)

### 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人 以上
製造業	538	49.5	25.5	9.8	11.1	4.1
非製造業	1,251	73.4	12.3	5.8	6.0	2.6
建設業	191	80.4	10.6	2.1	2.6	4.2
情報通信業	35	48.6	11.4	14.3	22.9	2.9
運輸業	83	40.7	29.6	12.3	14.8	2.5
卸売業	293	66.8	18.2	8.0	6.3	0.7
小売業	193	86.6	5.3	2.7	2.1	3.2
不動産業	116	87.7	7.0	3.5	0.9	0.9
飲食店・宿泊業	102	84.2	3.2	4.2	3.2	5.3
サービス業	238	68.6	12.2	6.6	9.6	3.1
全業種計	1,789	66.1	16.3	7.0	7.5	3.1

### 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	110	6.3
中小企業	1,639	93.7
不明	40	

### 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	829	46.3
北大阪地域	210	11.7
東大阪地域	377	21.1
南河内地域	82	4.6
泉州地域	291	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。また、DIの前回調査差は、四捨五入により少数点以下の値に誤差が生じる場合がある。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7~9月期以降は四半期ごとに行っている。
4. 2011年1~3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。  
なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

## 1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに改善

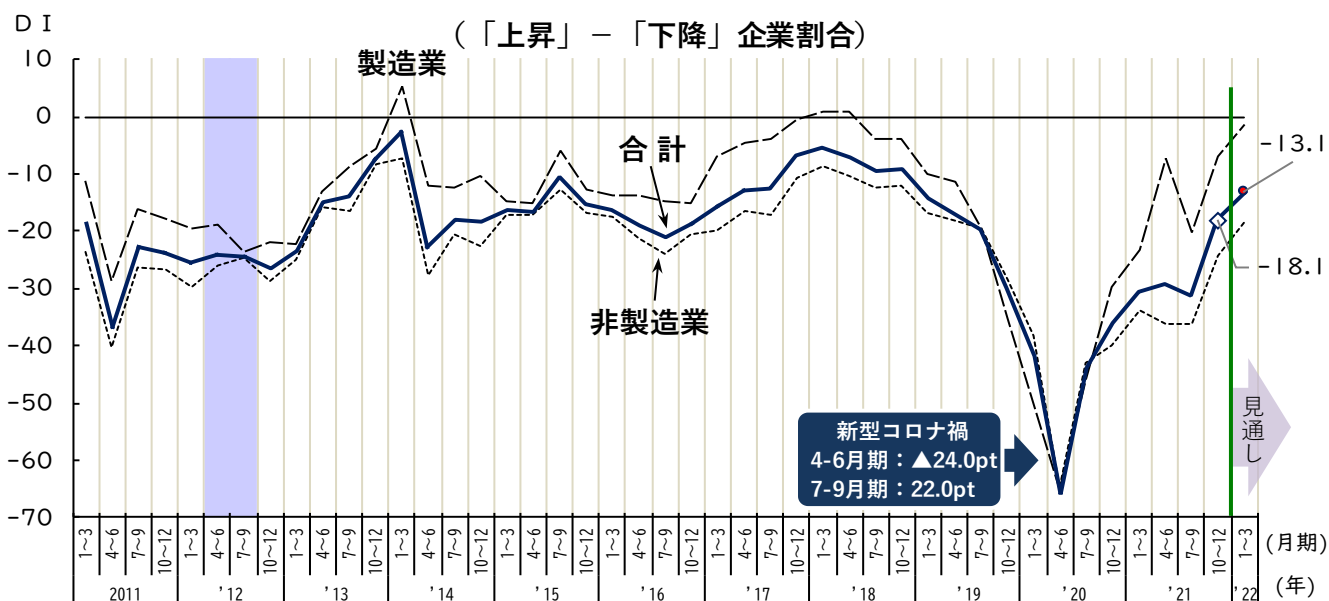
■2021年10～12月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）  
：-18.1

\*D Iにおける前回（2021年7～9月期）調査との差：13.2pt

内	製造業	13.4pt	非製造業	12.0pt
訳	大企業	23.2pt	中小企業	12.3pt

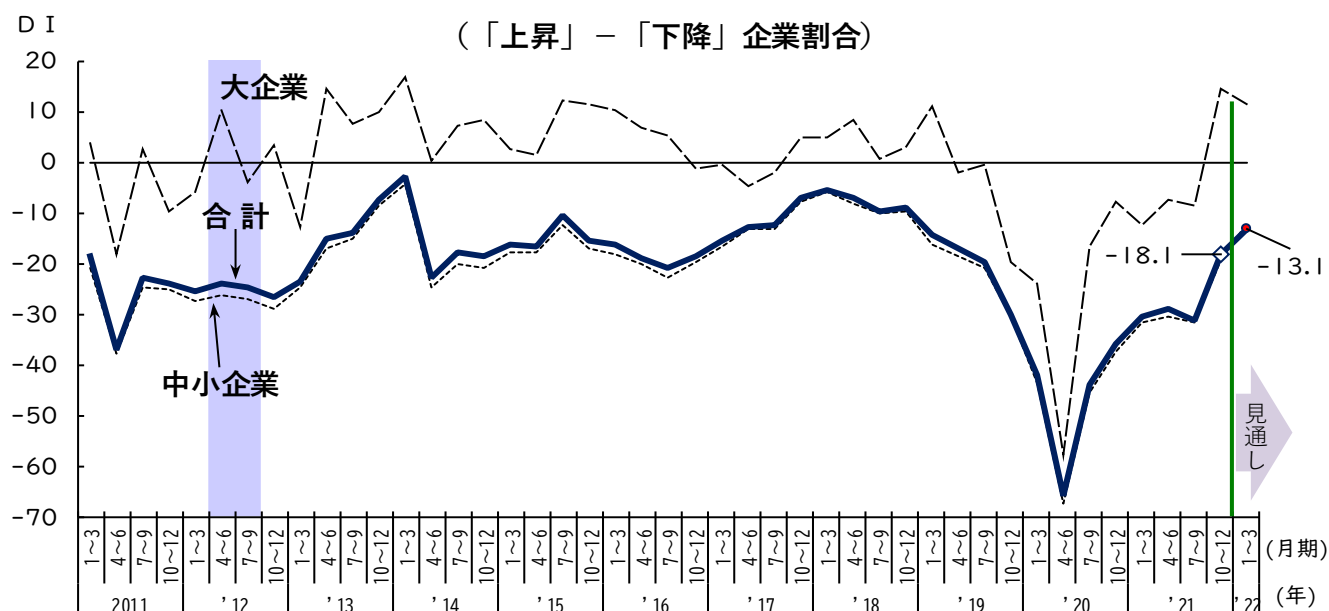
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」などが増加し、「内需の回復」「輸出の回復」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

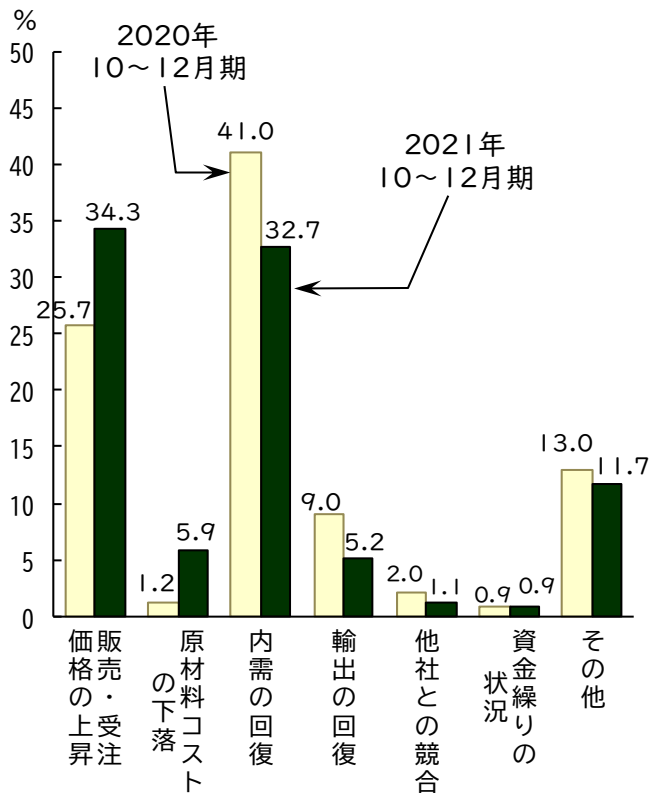
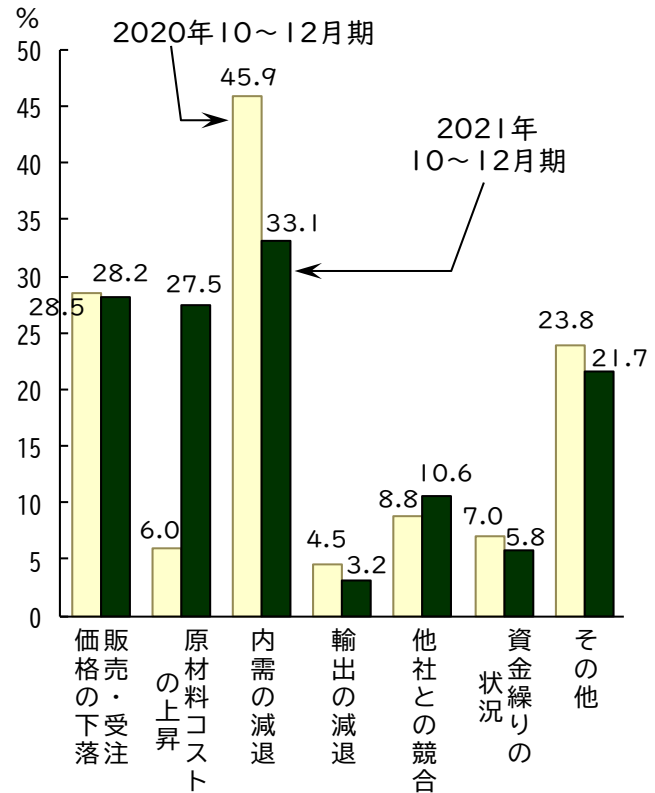


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに改善

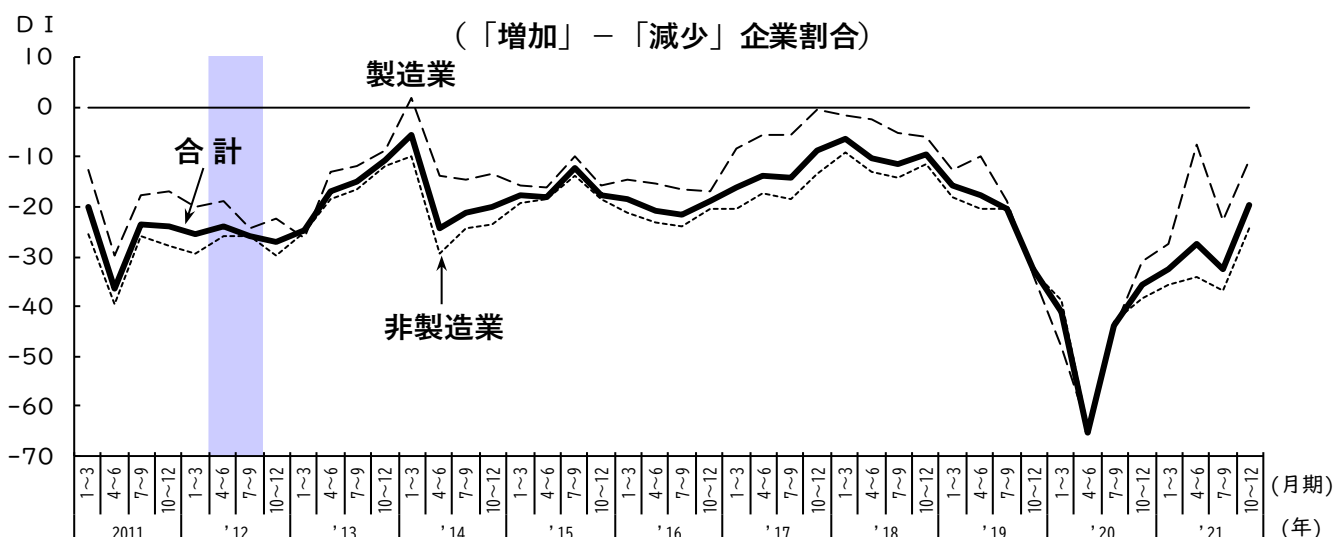
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.5

\*前回調査との差：13.0pt

内	製造業	12.0pt	非製造業	12.3pt
訳	大企業	21.2pt	中小企業	12.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2019年4～6月期以来、10四半期ぶりのプラス水準に、原材料価格D Iは6四半期連続でプラス幅が拡大**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：6.6

\*前回調査との差：12.7pt

内 訳	製造業	10.2pt	非製造業	13.9pt
	大企業	15.7pt	中小企業	12.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

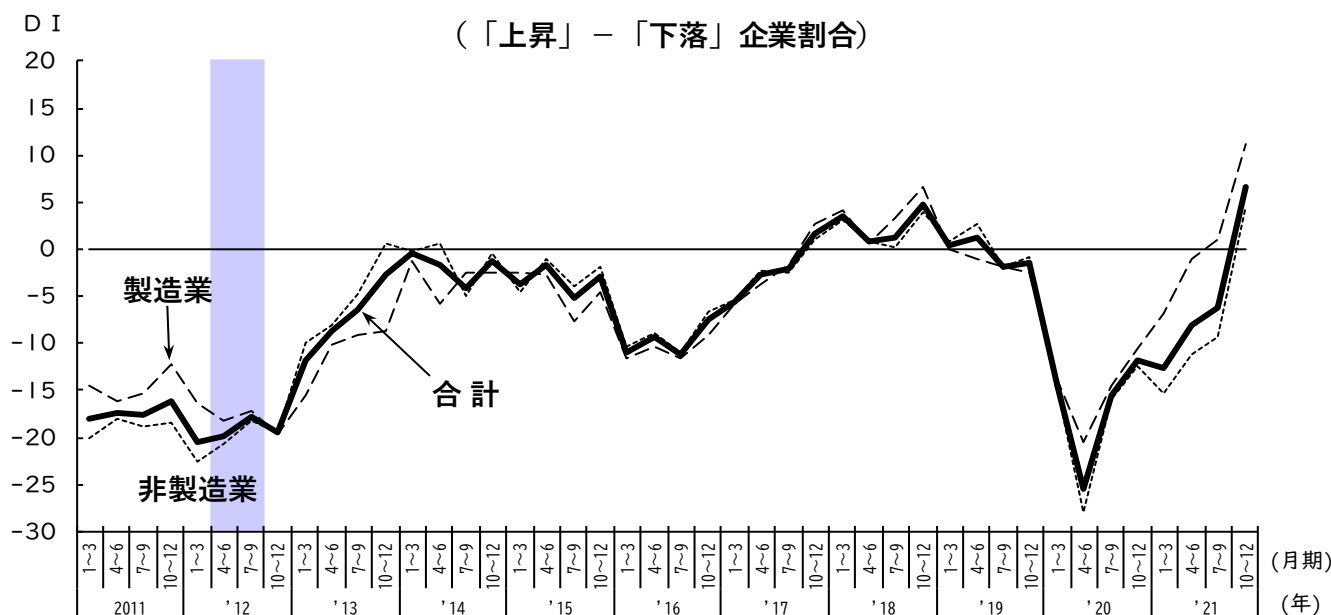
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：58.3

\*前回調査との差：18.2pt

内 訳	製造業	16.9pt	非製造業	18.9pt
	大企業	17.0pt	中小企業	18.0pt

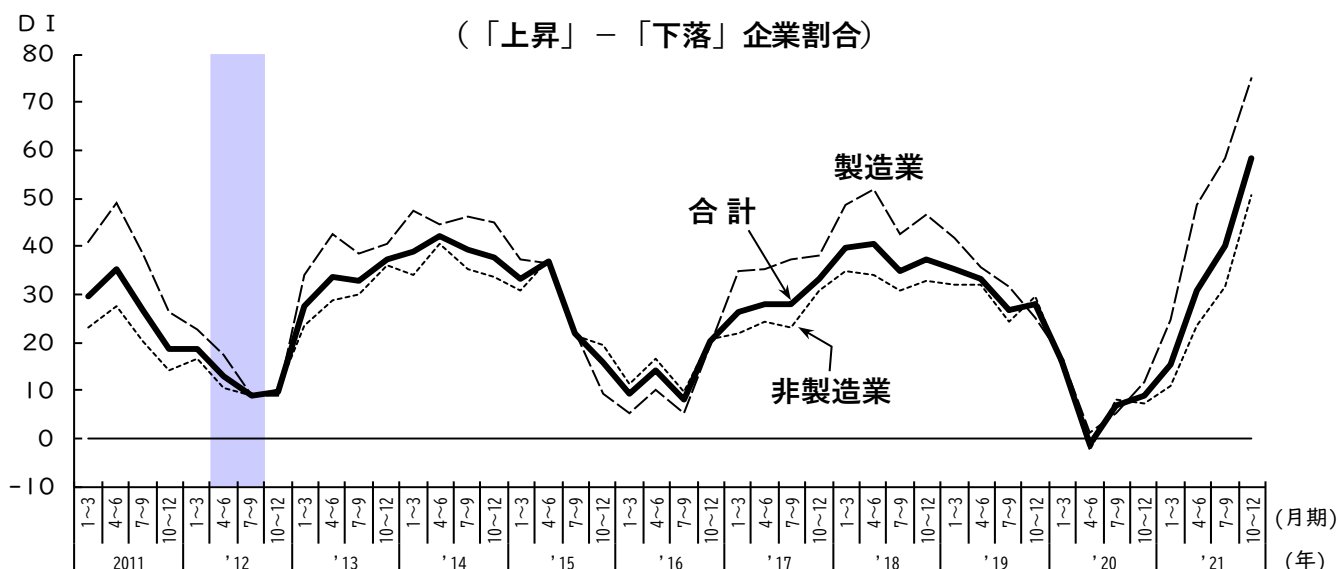
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

#### 4. 営業利益判断、利益水準…利益判断DI、利益水準DIともに2四半期ぶりの改善

■営業利益判断DI（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-8.9

\*前回調査との差：5.4pt

内訳	製造業	6.6pt	非製造業	4.7pt
	大企業	12.4pt	中小企業	4.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

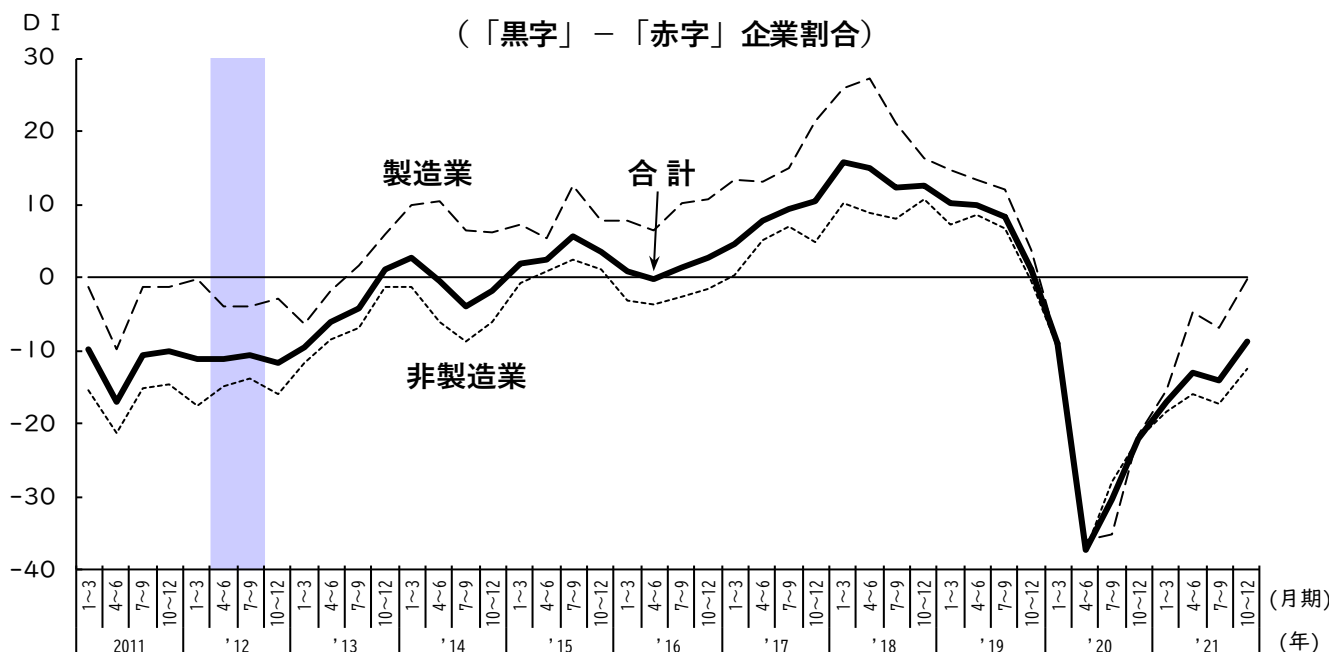
■営業利益水準DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.8

\*前回調査との差：9.7pt

内訳	製造業	9.7pt	非製造業	11.4pt
	大企業	27.0pt	中小企業	8.2pt

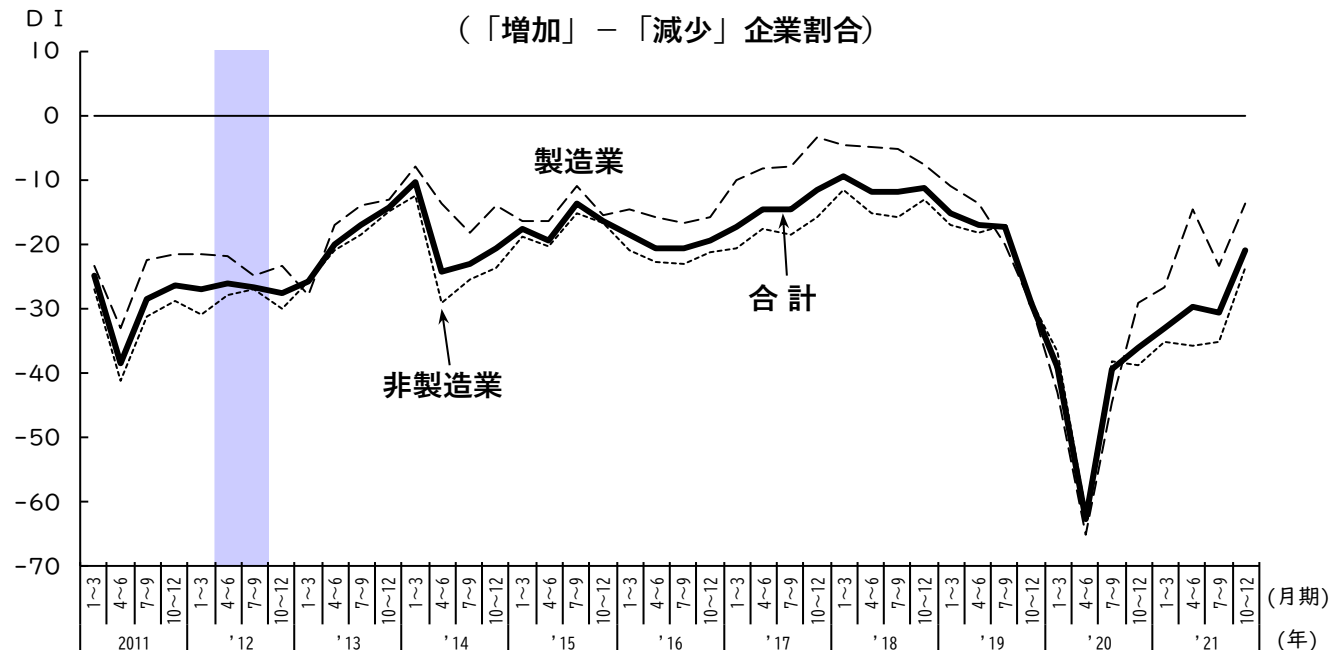
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…DIは2四半期ぶりの改善

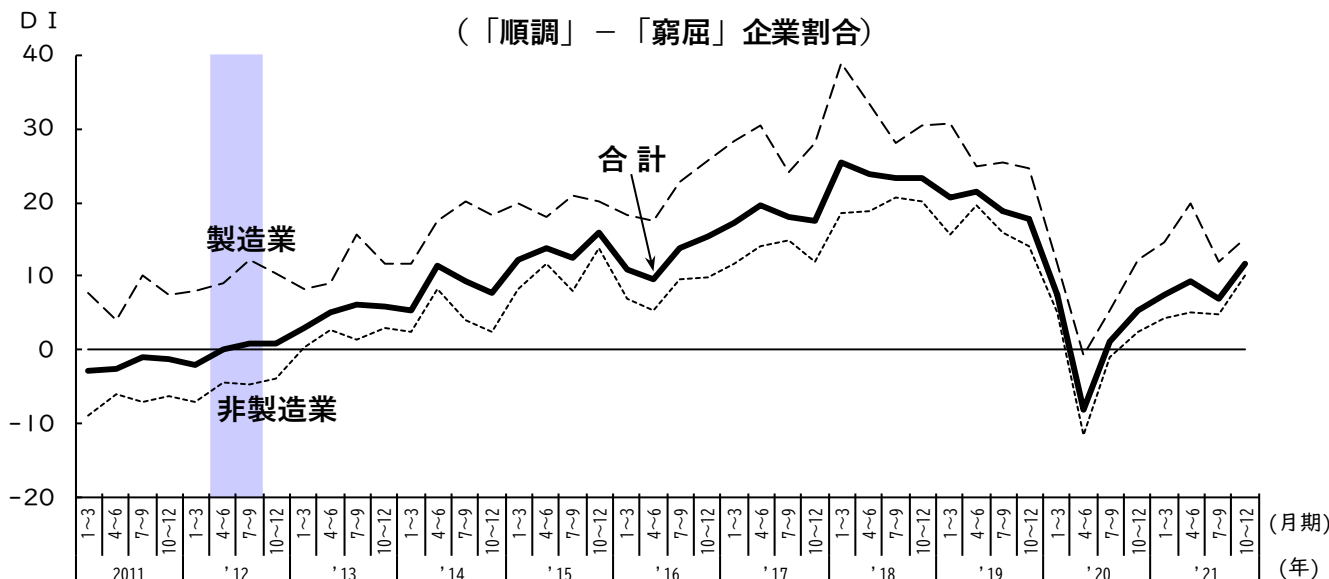
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.6

\*前回調査との差：4.6pt

内訳	製造業	3.4pt	非製造業	5.1pt
	大企業	10.2pt	中小企業	3.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…DIは3四半期連続の改善

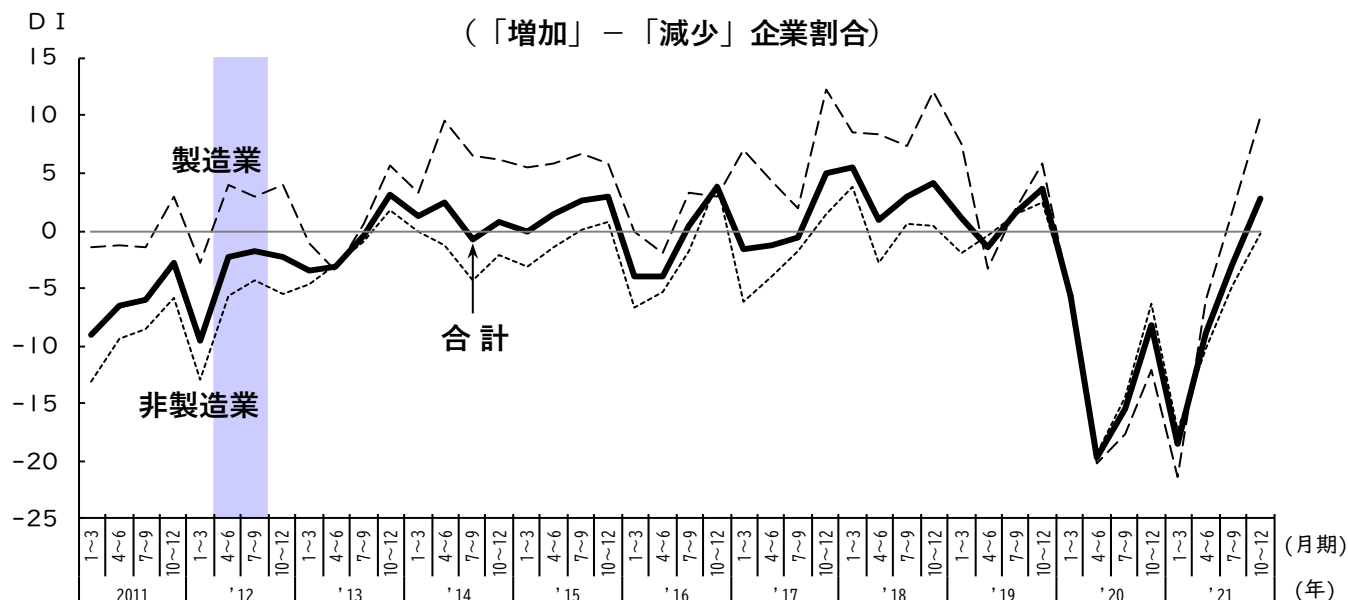
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：2.8

\*前回調査との差：5.7pt

内訳	製造業	8.3pt	非製造業	4.6pt
	大企業	7.4pt	中小企業	5.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）



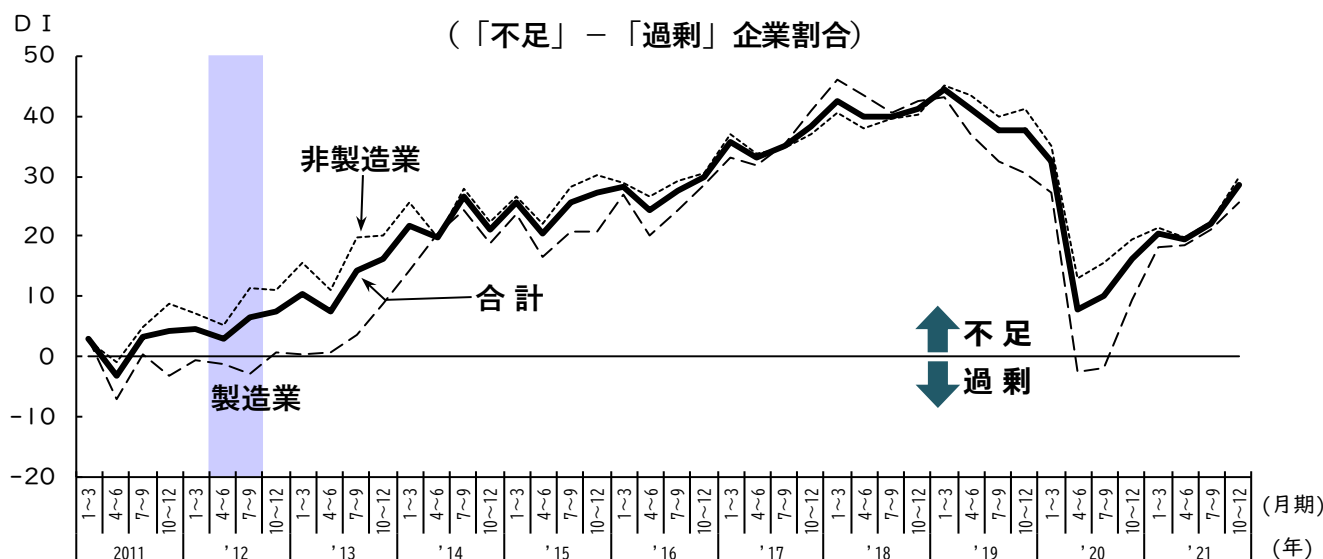
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感DIは2四半期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員DIは、ほぼ横ばい**

■2021年10～12月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：28.5

\*前回調査との差：6.4pt

図13 雇用不足感DIの推移（製造業・非製造業別）

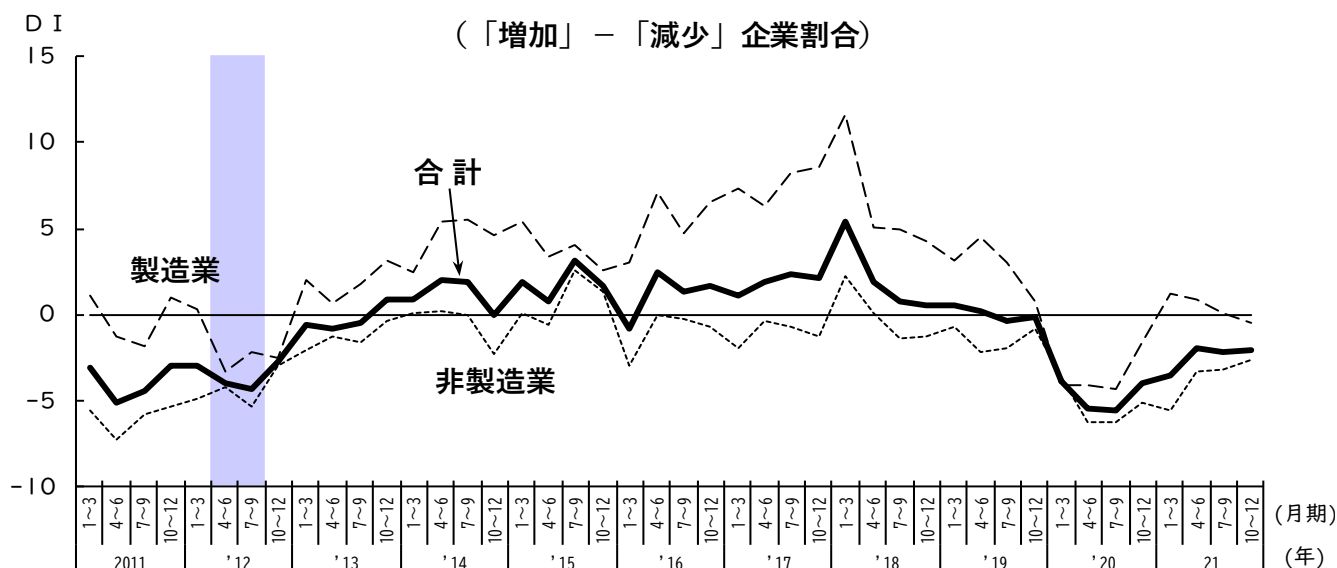


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2022年1～3月期の雇用予定人員DI（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：▲2.0

\*前回調査との差：0.2pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が下落するも、全体では改善する見通し（図2参照）**

■2022年1～3月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-13.1

\*今期業況判断（季節調整済）との差：4.9pt

内	製造業	5.3pt	非製造業	5.6pt
訳	大企業	▲2.9pt	中小企業	7.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す



## 9. 設備投資について

### (1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「新製品・製品高度化」「研究開発」などへの投資が増加した。業種別で、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、製造業では「能力増強」の割合が高まった。卸売業、サービス業、不動産業では「新製品・製品高度化」の割合が高まっており、コロナ禍でのオンラインサービス（商談、物件探し・契約）などを行うための設備投資が実施されたとみられる。建設業では、人手不足や長時間労働削減に向け、運輸業では需要の急増に対する人材確保の困難解消のため、「合理化・省力化」投資の割合が高まった。情報通信業では教育、娯楽、医療・介護、ビジネスなどの分野でのデジタル化に伴う研究開発への投資割合が高まったとみられる。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

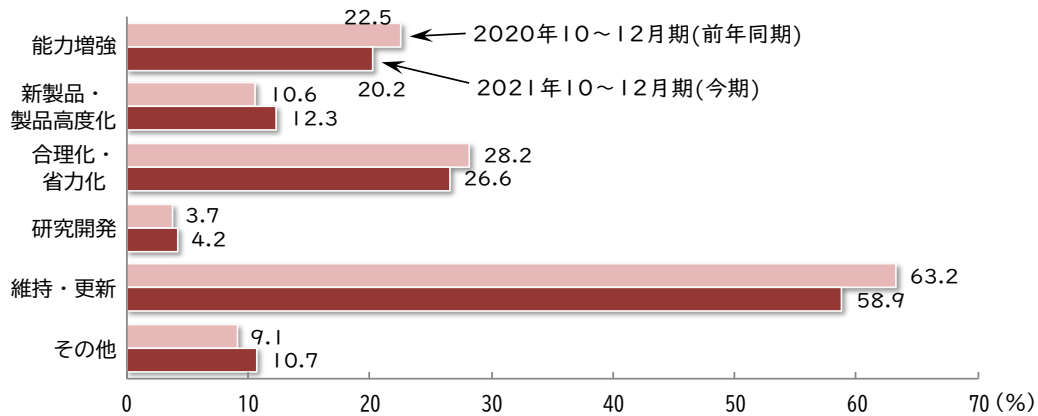


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が著しく増加した項目）

業種	設備投資目的	'20年→'21年
製造業	能力増強	27.3 → 29.5
卸売業	新製品・製品高度化	6.3 → 15.4
サービス業		6.9 → 11.9
不動産業		2.5 → 6.5
建設業	合理化・省力化	17.3 → 24.7
運輸業		15.4 → 22.7
情報通信業	研究開発	8.7 → 15.8
飲食店・宿泊業		0.0 → 5.9
小売業	維持更新	56.7 → 60.9

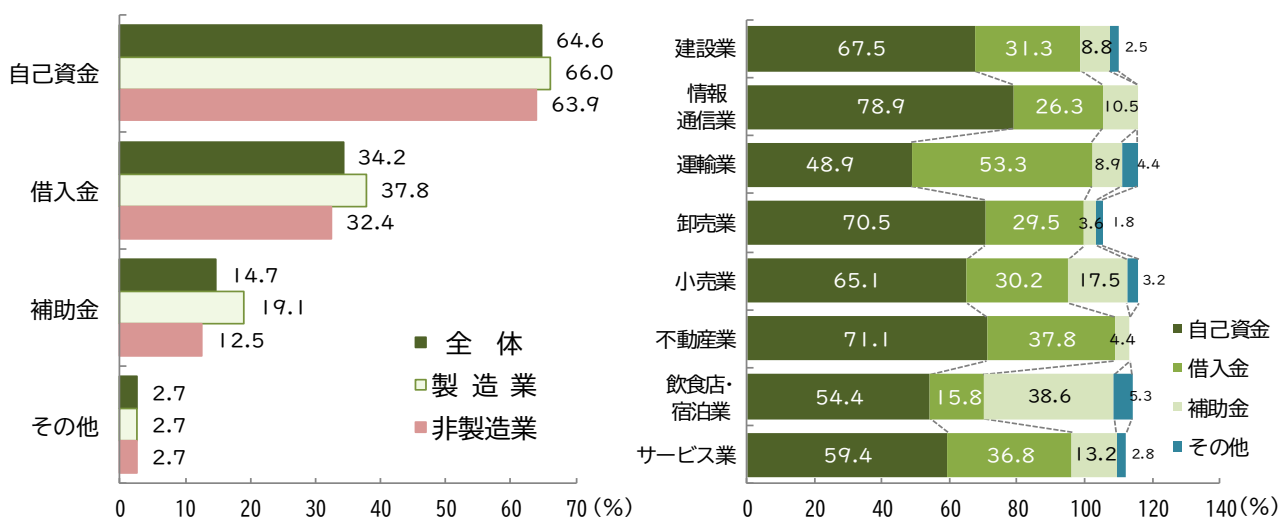
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

### (2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が約65%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも6.6ポイント上回っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、不動産業、卸売業では「自己資金」が7割を超えているのに対して、運輸業では「自己資金」が5割に満たず、「借入金」が5割超と外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

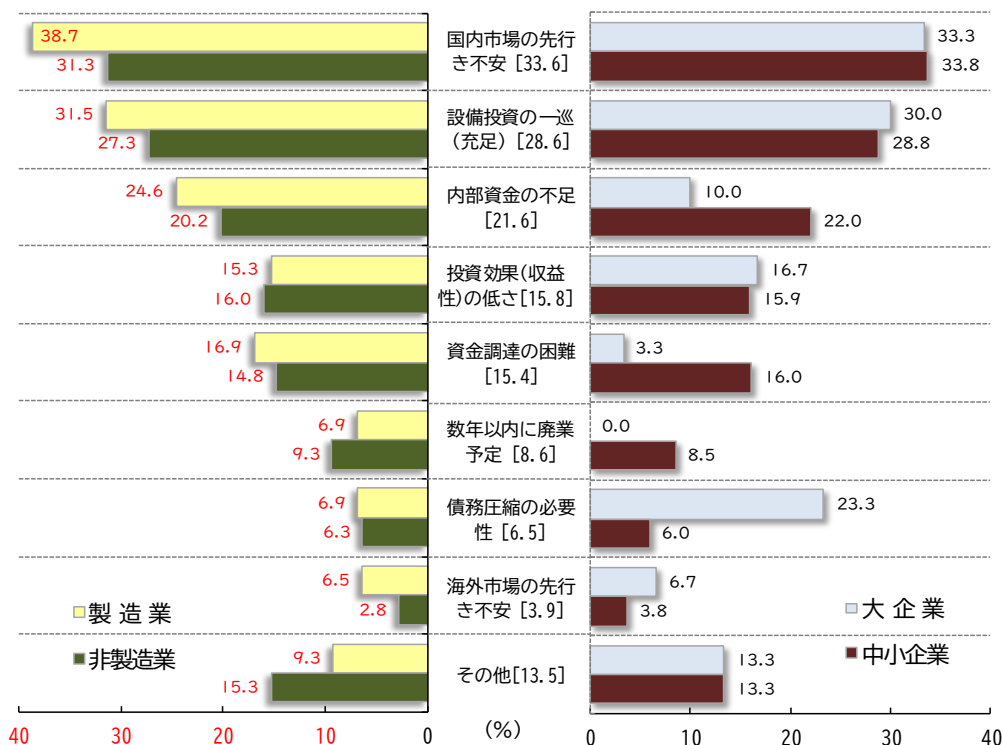


### (3) - 1 設備投資に消極的な理由（複数回答、回答数：816社）

2020年度実績と比べて、2021年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「国内市場の先行き不安」が約34%を占め、「設備投資の一巡（充足）」「内部資金の不足」などが続いている。業種別で見ると、製造業では全体の傾向と同様に国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする向きが多い。非製造業では製造業に比べて、投資効果の低さを懸念したり、数年以内に廃業を予定している企業が多く、積極的な設備投資を躊躇する実態がうかがえる。

規模別で比較すると、規模に関係なく上位2項目は全体の傾向と同じだが、大企業では「債務圧縮の必要性」が突出している。一方、中小企業では内部・外部双方における資金繰りの難しさが際立っており、このことが設備投資意欲を阻害していると思われる。

図18 設備投資に消極的な理由（複数回答）

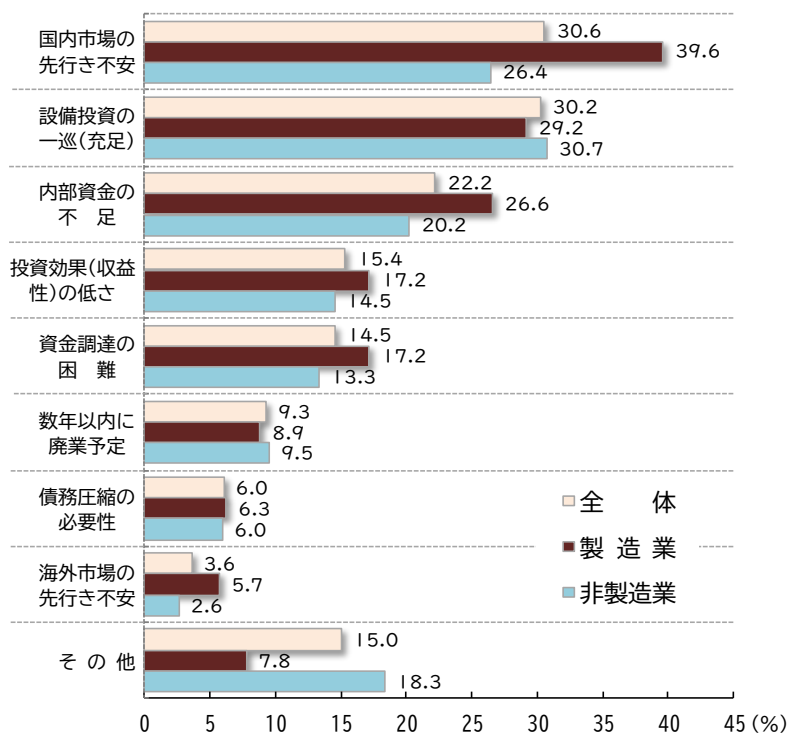


(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

### (3) - 2 設備投資をしない理由（複数回答、回答数：612社）

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では上述の内容と同じ傾向である。業種別で見ると、製造業では国内市場の先行きに対する不安が顕著であるとともに、内部・外部双方における資金繰りが厳しいとする声が多い。一方、非製造業では、製造業に比べて投資が一巡したとの回答が多い。

図19 設備投資をしない理由（複数回答）





(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	26.9	44.2	28.9	-2.1	-4.3	0.0	2.4	-4.2	-5.7	36.7	41.9	21.4	15.3	19.7	-2.1	19.5	0.0	10.2		
非製造業	18.3	46.5	35.2	-16.8	-9.4	-25.3	-15.3	-25.0	-32.0	33.9	42.1	23.9	10.0	19.7	-1.3	7.8	-16.4	-1.0		
建設業	10.9	49.5	39.7	-28.8	-24.3	-37.0	-35.3	-33.3	-25.0	35.8	46.3	17.9	17.9	29.3	20.7	0.0	10.0	12.5		
情報通信業	29.4	50.0	20.6	8.8	12.0	-20.0	50.0	100.0	-100.0	42.9	37.1	20.0	22.9	38.5	-20.0	50.0	-100.0	-100.0		
運輸業	17.3	54.3	28.4	-11.1	-5.9	-50.0	-5.9	100.0	-14.3	32.9	41.8	25.3	7.6	5.7	-14.3	29.4	-100.0	5.3		
卸売業	28.2	41.9	29.9	-1.7	-1.5	-4.2	21.1	-16.7	-30.8	47.1	36.3	16.6	30.4	37.4	0.0	34.2	33.3	0.0		
小売業	13.2	42.9	43.9	-30.7	-17.9	-30.3	-34.1	-41.7	-47.2	21.1	40.0	38.9	-17.8	-23.9	-9.1	-7.9	-36.4	-19.4		
不動産業	6.4	70.6	22.9	-16.5	-3.7	-18.2	-36.8	-33.3	-26.3	35.4	51.3	13.3	22.1	24.6	16.7	20.0	20.0	21.1		
飲食店・宿泊業	26.0	30.0	44.0	-18.0	-12.5	-33.3	5.9	-50.0	-37.5	17.2	49.5	33.3	-16.2	-12.8	-20.0	-18.8	-25.0	-17.6		
サービス業	17.0	45.3	37.7	-20.6	-16.2	-19.4	-20.0	-17.6	-34.1	31.7	40.9	27.4	4.3	19.4	-6.3	-2.6	-35.3	-2.5		
大企業	34.3	49.1	16.7	17.6	23.3	22.2	44.4	25.0	-38.5	67.3	30.9	1.8	65.5	74.3	66.7	60.0	50.0	23.1		
中小企業	20.4	45.3	34.3	-13.9	-10.8	-21.0	-8.3	-20.0	-22.8	32.9	42.3	24.8	8.2	14.1	-4.2	12.4	-14.7	1.5		
合 計	20.9	45.8	33.3	-12.3	-8.0	-19.4	-7.4	-18.8	-24.0	34.8	42.1	23.2	11.6	19.7	-1.5	13.0	-11.3	2.4		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)										
	構成比 (%)			D I							
	過	剩	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	12.0	50.4	37.6	25.7	29.1	26.7	23.2	28.0	20.7		
非製造業	6.6	57.1	36.3	29.7	32.0	26.3	30.8	34.5	23.0		
建設業	7.6	42.7	49.7	42.2	50.7	35.7	50.0	40.0	23.7		
情報通信業	0.0	51.4	48.6	48.6	53.8	20.0	100.0	0.0	0.0		
運輸業	5.1	54.4	40.5	35.4	34.3	16.7	52.9	100.0	25.0		
卸売業	6.9	66.3	26.7	19.8	20.9	16.7	23.7	0.0	12.5		
小売業	11.4	62.3	26.3	14.9	10.9	19.4	14.3	9.1	20.6		
不動産業	1.8	80.2	18.0	16.2	16.4	8.3	10.0	20.0	26.3		
飲食店・宿泊業	3.3	51.6	45.1	41.8	40.5	46.7	53.8	75.0	23.5		
サービス業	6.6	46.0	47.3	40.7	51.5	32.3	24.3	52.9	28.9		
大企業	2.7	40.0	57.3	54.5	54.1	77.8	30.0	100.0	46.2		
中小企業	8.6	56.1	35.3	26.6	29.0	23.9	26.9	30.7	20.5		
合 計	8.2	55.0	36.7	28.5	31.2	26.4	27.3	32.5	22.3		

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	9.6	79.3	11.1	-1.5	-1.4	0.0	0.6	4.2	-8.1	26.6	42.4	31.0	-4.4	1.5	-13.0	-4.9	-4.0	-12.9			
非製造業	6.6	83.1	10.4	-3.8	-2.8	0.0	-5.0	-23.6	-3.1	16.6	45.1	38.3	-21.7	-16.4	-21.3	-21.1	-38.6	-33.7			
建設業	5.3	81.5	13.2	-7.9	-10.7	-3.4	-5.6	-40.0	0.0	13.9	46.0	40.1	-26.2	-18.7	-25.0	-27.8	-20.0	-42.1			
情報通信業	14.3	77.1	8.6	5.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	38.2	14.7	32.4	28.0	40.0	100.0	100.0	-100.0			
運輸業	9.0	79.5	11.5	-2.6	-2.9	0.0	0.0	100.0	-10.5	21.0	49.4	29.6	-8.6	5.7	-37.5	-23.5	-100.0	-5.0			
卸売業	6.9	84.5	8.6	-1.7	-2.0	4.2	2.6	-16.7	-7.7	18.3	45.5	36.2	-17.9	-21.8	-8.7	13.2	0.0	-46.2			
小売業	3.3	86.7	10.0	-6.7	-6.2	-2.9	-10.8	-18.2	-3.0	12.6	38.8	48.6	-36.1	-35.9	-21.2	-37.5	-75.0	-35.3			
不動産業	2.7	92.8	4.5	-1.8	1.8	-8.3	-5.0	0.0	-5.3	17.1	55.9	27.0	-9.9	5.5	-20.0	-19.0	-16.7	-36.8			
飲食店・宿泊業	8.4	78.9	12.6	-4.2	-9.1	13.3	-13.3	-50.0	11.8	17.3	34.7	48.0	-30.6	-20.8	0.0	-37.5	-100.0	-62.5			
サービス業	8.9	78.7	12.4	-3.6	1.0	0.0	-5.6	-29.4	-5.1	13.5	47.4	39.1	-25.7	-20.4	-41.2	-32.4	-35.3	-16.7			
大企業	15.5	76.4	8.2	7.3	4.1	11.1	0.0	0.0	30.8	34.3	43.5	22.2	12.0	22.2	0.0	-20.0	25.0	-15.4			
中小企業	6.9	82.3	10.8	-3.9	-3.2	-0.5	-2.8	-16.2	-6.5	18.7	44.8	36.6	-17.9	-14.6	-19.8	-13.9	-29.9	-27.3			
合 計	7.5	81.9	10.6	-3.1	-2.5	0.0	-2.5	-15.2	-4.7	19.7	44.3	36.1	-16.4	-11.9	-19.4	-13.9	-28.0	-27.4			

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
製造業	21.1	26.0	11.2	38.9	2.8
非製造業	13.4	27.4	13.6	41.1	4.5
建設業	8.0	31.9	14.9	39.4	5.9
情報通信業	14.3	34.3	17.1	34.3	0.0
運輸業	23.5	32.1	12.3	25.9	6.2
卸売業	13.8	26.6	9.0	46.7	3.8
小売業	9.1	19.3	18.2	50.3	3.2
不動産業	12.3	29.8	10.5	37.7	9.6
飲食店・宿泊業	22.0	30.0	15.0	29.0	4.0
サービス業	13.7	26.5	15.4	41.5	3.0
大企業	27.8	38.9	20.4	11.1	1.9
中小企業	14.7	26.4	12.4	42.3	4.2
合 計	15.7	27.0	12.9	40.5	4.0

(9-1) 特設項目①：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製 品・製 品高度 化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.5	18.5	29.5	6.7	58.7	5.5	66.0	37.8	19.1	2.7
非製造業	15.5	9.2	25.1	3.0	59.0	13.3	63.9	32.4	12.5	2.7
建設業	12.3	6.8	24.7	1.4	68.5	9.6	67.5	31.3	8.8	2.5
情報通信業	15.8	10.5	26.3	15.8	47.4	15.8	78.9	26.3	10.5	0.0
運輸業	15.9	2.3	22.7	2.3	68.2	13.6	48.9	53.3	8.9	4.4
卸売業	26.9	15.4	35.6	2.9	50.0	6.7	70.5	29.5	3.6	1.8
小売業	9.4	3.1	21.9	1.6	60.9	18.8	65.1	30.2	17.5	3.2
不動産業	6.5	6.5	10.9	2.2	73.9	15.2	71.1	37.8	4.4	0.0
飲食店・宿泊業	5.9	9.8	23.5	5.9	56.9	17.6	54.4	15.8	38.6	5.3
サービス業	18.8	11.9	24.8	2.0	52.5	15.8	59.4	36.8	13.2	2.8
大企業	29.6	16.0	37.0	7.4	54.3	12.3	80.2	23.5	6.2	1.2
中小企業	19.4	11.7	25.3	3.8	60.0	10.2	63.1	35.6	15.5	2.7
合計	20.2	12.3	26.6	4.2	58.9	10.7	64.6	34.2	14.7	2.7

(9-2) 特設項目②：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=816）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	31.5	38.7	6.5	15.3	24.6	16.9	6.9	6.9	9.3
非製造業	27.3	31.3	2.8	16.0	20.2	14.8	6.3	9.3	15.3
建設業	23.9	39.8	2.3	14.8	25.0	18.2	6.8	15.9	10.2
情報通信業	33.3	6.7	0.0	6.7	20.0	26.7	0.0	6.7	33.3
運輸業	28.6	32.1	3.6	17.9	21.4	3.6	10.7	14.3	25.0
卸売業	38.2	35.1	4.6	12.2	13.0	8.4	7.6	2.3	15.3
小売業	18.9	34.2	2.7	18.0	26.1	25.2	8.1	14.4	9.0
不動産業	35.6	17.8	2.2	11.1	11.1	11.1	6.7	2.2	24.4
飲食店・宿泊業	15.8	36.8	0.0	23.7	21.1	10.5	5.3	5.3	13.2
サービス業	25.0	24.1	2.7	19.6	22.3	13.4	2.7	10.7	17.9
大企業	30.0	33.3	6.7	16.7	10.0	3.3	23.3	0.0	13.3
中小企業	28.8	33.8	3.8	15.9	22.0	16.0	6.0	8.5	13.3
合計	28.6	33.6	3.9	15.8	21.6	15.4	6.5	8.6	13.5

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=204）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	39.3	35.7	8.9	8.9	17.9	16.1	8.9	0.0	14.3
非製造業	17.6	45.3	3.4	20.3	20.3	18.9	7.4	8.8	6.8
建設業	11.1	55.6	0.0	7.4	33.3	25.9	7.4	18.5	3.7
情報通信業	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0
卸売業	25.0	65.0	10.0	10.0	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0
小売業	13.3	33.3	3.3	23.3	13.3	26.7	3.3	10.0	6.7
不動産業	10.0	40.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0
飲食店・宿泊業	7.1	42.9	0.0	28.6	14.3	7.1	14.3	0.0	14.3
サービス業	21.2	48.5	6.1	27.3	21.2	18.2	6.1	12.1	3.0
大企業	26.3	36.8	5.3	21.1	5.3	0.0	31.6	0.0	10.5
中小企業	23.6	43.4	4.4	17.0	21.4	19.8	5.5	6.6	8.2
合計	23.5	42.6	4.9	17.2	19.6	18.1	7.8	6.4	8.8

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=612）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収 益性) の低さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	29.2	39.6	5.7	17.2	26.6	17.2	6.3	8.9	7.8
非製造業	30.7	26.4	2.6	14.5	20.2	13.3	6.0	9.5	18.3
建設業	29.5	32.8	3.3	18.0	21.3	14.8	6.6	14.8	13.1
情報通信業	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	55.6
運輸業	25.0	35.0	5.0	15.0	25.0	5.0	5.0	20.0	25.0
卸売業	40.5	29.7	3.6	12.6	14.4	8.1	7.2	1.8	17.1
小売業	21.0	34.6	2.5	16.0	30.9	24.7	9.9	16.0	9.9
不動産業	42.9	11.4	2.9	5.7	2.9	8.6	8.6	2.9	28.6
飲食店・宿泊業	20.8	33.3	0.0	20.8	25.0	12.5	0.0	8.3	12.5
サービス業	26.6	13.9	1.3	16.5	22.8	11.4	1.3	10.1	24.1
大企業	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	18.2
中小企業	30.5	30.8	3.6	15.6	22.2	14.9	6.1	9.1	14.9
合計	30.2	30.6	3.6	15.4	22.2	14.5	6.0	9.3	15.0

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。  
 ※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。  
 ※雇用状況（雇用不足感）DIは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

